

石垣市中期財政計画

(平成30年度～平成34年度)



平成30年4月

総務部財政課

— 目 次 —

1. 策定目的	1
2. 計画期間及び対象会計	1
別紙1	2
3. 用語の説明	
(1) 歳入区分の説明	3
(2) 歳出区分の説明	4
4. 石垣市中期財政見通し（一般会計ベース）	5
5. 中期財政計画からみえる課題	6

1. 策定目的

「石垣市人口ビジョン」によると、本市の人口は2025年をピークに人口減少過程に入ると推計されており、人口減少が起因となり、経済規模の縮小による税収の減少、公共サービス水準の低下など、身の周りに起きる影響が指摘されています。同ビジョンの中では、将来的な人口減少の流れを食い止め、持続可能な地域社会を実現するという観点から、本市が取り組むべき2つの方向性が示されており、その具体的な施策を盛り込んだ「石垣市地域創生総合戦略」が平成28年3月に策定されました。

本市の財政状況は、近年増加の一途にある社会保障関係経費や老朽化した公共施設等の更新が予定されており、必要となる一般財源は増加傾向にあります。一方で一般財源の柱である市税は微増であるものの、交付税は頭打ちの状況にあることから、財政運営は非常に厳しい状況にあると言えます。

本計画は、「第4次総合計画」の将来像である「島の魅力と人々の活力が奏でる海洋・文化交流都市 いしがき」を実現するべく、計画的な財政運営と財政の健全性を図り、将来にわたって持続可能な行財政運営を実現することを目的として策定するものです。

2. 計画期間及び対象会計

①期間

平成30年度から平成34年度の5年間

②対象会計

一般会計

③試算条件

平成29年度当初予算及び平成29年度実施計画、公共施設アクションプランを基準とします。

平成33年度まで予定されている沖縄振興特別推進交付金については、平成30年度基本配分額を基準としています。

④歳入・歳出予算の各項目の試算条件は別紙1の通りです。

【別紙1】

歳入・歳出の各項目の試算方法

【歳入】

1	市 税	
2	地方譲与税	県H30年度当初交付見込額を基準に、同額での推移を見込む。
3	利子割交付金	県H30年度当初交付見込額を基準に、同額での推移を見込む。
4	配当割交付金	県H30年度当初交付見込額を基準に、同額での推移を見込む。
5	株式等譲渡所得割交付金	県H30年度当初交付見込額を基準に、同額での推移を見込む。
6	地方消費税交付金	平成31年10月の10%への税率変更による影響分を見込む。
7	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場建設について未確定であるため、費目存置での計上とする。
8	自動車取得税交付金	県H30年度当初交付見込額を基準に、同額での推移を見込む。
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	H30年度当初予算額と同額での推移を見込む。
10	地方特例交付金	H30年度当初予算額と同額での推移を見込む。
11	交通安全対策特別交付金	H30年度当初予算額と同額での推移を見込む。
12	地方交付税	国の地方財政計画に影響されることから不確定要素が大きいです。普通交付税における基準財政需要額は平成30年度当初算定を基準とします。また、基準財政収入額は市税の動向を反映し算定します。特別交付税については、平成30年度算定額をベースに、特交措置分の増額を見込みます。
13	分担金及び負担金	認可保育園増による保護者負担金の増額等を適正に見込んでいます。
14	使用料及び手数料	平成30年度当初予算同額で以降も見込んでいます。
15	国庫支出金	実施計画における普通建設事業、扶助費、その他補助事業に連動して見込んでいます。
16	県支出金	実施計画における普通建設事業、扶助費、その他補助事業に連動して見込んでいます。沖縄振興特別推進交付金については、平成30年度配分の基本額が残り3か年間継続することを前提に、同額で見込んでいます。
17	財産収入	平成30年度当初予算同額で以降も見込んでいます。
18	寄附金	平成30年度当初予算同額で以降も見込んでいます。
19	繰入金（財調・減債除く）	奨学基金、庁舎建設基金など、各目的に沿う繰入を行っています。収支不足分に充当する財政調整基金、減債基金については計上していません。
20	繰越金	費目存置で計上しています。
21	諸収入	過去の決算額の推移により見込んでいます。
22	市 債	実施計画にもとづき試算。臨時財政対策債については、近年の減額を勘案して算出。

【歳出】

(1)	義務的経費	
	人件費	定員適正化計画にもとづき、職員1人にかかる平均給与を基準に試算しています。
	公債費	平成28年度末までの既発行債の元利償還金に、実施計画に基づき見込まれる新発債の推定元利償還金を加算して集計しています。
	扶助費	各種事業における受給者数の増減を見込んでいます。
(2)	その他の経費	
	物件費	平成30年度予算額を基に試算するが、平成31年度からは消費税10%の影響も考慮しています。
	維持補修費	平成30年度予算額を基に試算するが、平成31年度からは消費税10%の影響も考慮しています。
	補助費等	平成30年度予算額を基準として試算。平成33年度からは、国際線ターミナル運営補助の増額分を反映しています。
	積立金	平成26年度～28年度の平均額にて試算。また、公共施設の老朽化対策にかかる費用として公共施設整備基金への確実な積立を図る。
	投資及び出資金	計上なし
	貸付金	平成30年度予算額を基準として同額を見込んでいます。
	繰出金	各特別会計への繰出金は、これまでの基準をもとに試算しています。
(3)	投資的経費	平成29年度実施計画及び石垣市公共施設アクションプラン等を基に試算しています。
(4)	予備費	これまでの当初予算と同額で見込んでいます。

歳入区分の説明

用語	内容
市 税	市民税や固定資産税などの市の税金
地 方 譲 与 税	国税として徴収されたものが、一定の基準により市に対して譲与される税
各 種 交 付 金	国が徴収した税等が、一定の基準により市に対して交付されるお金
地 方 交 付 税	国税のうち、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税のそれぞれの一定割合の額で、地方公共団体が一定水準の行政サービスを行えるよう、一定の基準により国より交付される税
分 担 金 及 び 負 担 金	地方公共団体が課する受益者負担金の一種 一定の事業について、特別の利益関係を有する者が、その事業の施行に要する受益の程度に応じて負担するもの
使 用 料 及 び 手 数 料	公共施設の利用やサービスを提供する対価として徴収するもの
国 庫 支 出 金	市が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金
県 支 出 金	市が行う特定の事務事業に対して県から交付される給付金
財 産 収 入	市が有する財産に係る貸付や売払いによって生ずる現金収入
寄 附 金	私人の市に対する寄付金
繰 入 金	特別会計や基金などから繰り入れるお金
繰 越 金	一会計年度の決算上の剰余金を次の会計年度へ持ち越した金額
諸 収 入	他の収入科目に含まれない収入
市 債	国や銀行などから借入れるお金

歳出区分の説明

用 語	内 容
人 件 費	職員の給料や各種手当、議員や審議会委員に支払われる報酬などの義務的経費
公 債 費	市が国や銀行などから借入れたお金の返済に要する経費
扶 助 費	社会保障制度の一環として、市が各種法令等に基づき、対象となる個人に対してその生活を維持するために支出される経費
物 件 費	人件費、扶助費、維持補修費、補助費等以外の市が支出する消費的性質の経費の総称 賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費など
維 持 補 修 費	市が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
補 助 費 等	市内にある公益性が認められる団体に対する運営補助金や個人に対する補助金
積 立 金	特定の目的のために財産を維持又は資金を積み立てるために設けられた基金に積立てる経費
投 資 及 び 出 資 金	公益上の必要性等から会社の株式を取得し、または第三セクターなど公益財団法人等のための出資を行う場合に要する経費
貸 付 金	地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付に要する経費
繰 出 金	一般会計から各特別会計へ支出される経費
投 資 的 経 費	建設事業にかかる経費
予 備 費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで計上する経費

4. 石垣市中期財政見通し（一般会計ベース）

【歳入】

（単位：千円）

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
(1) 市税	5,120,331	91,467	5,148,196	27,865	5,112,557	-35,639	5,140,902	28,345	5,168,902	28,000
(2) 地方譲与税	183,261	3,035	183,000	-261	183,000	0	183,000	0	183,000	0
(3) 各種交付金	4,380	931	4,300	-80	4,300	0	4,300	0	4,300	0
配当交付金	9,170	-632	9,170	0	9,170	0	9,170	0	9,170	0
株式等譲渡所得割交付金	10,194	-281	10,100	-94	10,100	0	10,100	0	10,100	0
地方消費税交付金	848,060	104,843	887,727	39,667	1,027,080	139,353	1,027,000	-80	1,027,000	0
ゴルフ場利用税交付金	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
自動車取得税交付金	35,385	7,990	35,300	-85	35,300	0	35,300	0	35,300	0
国有提供施設等所在市町村助成	300	0	300	0	300	0	300	0	300	0
地方特例交付金	13,001	-800	13,001	0	13,001	0	13,001	0	13,001	0
交通安全対策特別交付金	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0
(4) 地方交付税	6,983,156	-178,356	6,948,240	-34,916	6,913,499	-34,741	6,878,932	-34,567	6,844,537	-34,395
(5) 分担金及び負担金	390,596	46,569	390,500	-96	390,500	0	390,500	0	390,500	0
(6) 使用料及び手数料	456,730	109,393	456,000	-730	456,000	0	456,000	0	456,000	0
(7) 国庫支出金	5,457,033	4,353	5,885,364	428,331	6,500,266	614,902	7,288,452	788,186	5,569,584	-1,718,868
(8) 県支出金	3,730,220	-834,862	4,477,386	747,166	4,421,310	-56,076	4,635,326	214,016	5,529,823	894,497
(9) 財産収入	84,332	-1,334	84,236	-96	84,236	0	84,236	0	84,236	0
(10) 寄附金	120,056	19,803	100,000	-20,056	100,000	0	100,000	0	100,000	0
(11) 繰入金（財調・減債除く）	1,540,306	1,524,023	1,598,306	58,000	505,000	-1,093,306	16,200	-488,800	16,200	0
(12) 繰越金	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
(13) 諸収入	130,883	-10,756	130,000	-883	130,000	0	130,000	0	130,000	0
(14) 市債	5,333,604	3,328,824	3,840,454	-1,493,150	4,268,089	427,635	3,467,089	-801,000	2,560,754	-906,335
歳入合計（A）	30,456,000	4,214,210	30,206,582	-249,418	30,168,710	-37,872	29,874,810	-293,900	28,137,709	-1,737,101

【歳出】

（単位：千円）

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
(1) 義務的経費	14,468,737	147,699	14,525,685	56,948	14,577,285	51,600	14,509,492	-67,793	14,356,471	-153,021
人件費	4,600,670	9,346	4,621,284	20,614	4,592,720	-28,564	4,601,273	8,553	4,469,782	-131,491
公債費	1,993,831	6,859	1,986,430	-7,401	2,022,515	36,085	1,903,839	-118,676	1,839,979	-63,860
扶助費	7,874,236	131,494	7,917,971	43,735	7,962,050	44,079	8,004,380	42,330	8,046,710	42,330
(2) その他の経費	9,266,547	-442,710	9,341,269	74,722	9,405,493	64,224	9,416,285	10,791	9,007,733	-408,551
物件費	3,744,120	137,006	3,778,788	34,668	3,813,456	34,668	3,813,456	0	3,244,904	-568,551
維持補修費	1,032,096	53,095	1,041,652	9,556	1,071,209	29,556	1,040,000	-31,209	1,100,000	60,000
補助費等	1,771,193	12,688	1,771,193	0	1,771,193	0	1,813,193	42,000	1,813,193	0
積立金	58,369	-361,581	55,000	-3,369	55,000	0	55,000	0	55,000	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	20,651	-6,400	27,000	6,349	27,000	0	27,000	0	27,000	0
繰出金	2,640,118	-277,518	2,667,636	27,518	2,667,636	0	2,667,636	0	2,767,636	100,000
(3) 投資的経費	6,160,716	2,620,511	6,063,222	-97,494	7,059,351	996,129	6,870,083	-189,268	4,968,762	-1,901,321
(4) 予備費	560,000	510,000	50,000	-510,000	50,000	0	50,000	0	50,000	0
歳出合計（B）	30,456,000	2,835,500	29,980,176	-475,824	31,092,129	1,111,953	30,845,860	-246,270	28,382,966	-2,462,893
歳入（A） - 歳出（B）	0	1,378,710	226,406	226,406	-923,419	-1,149,825	-971,050	-47,631	-245,257	725,793
財源不足による財政調整・減債基金繰入金	0	-1,378,710	-226,406	-226,406	923,419	1,149,825	971,050	47,631	245,257	-725,793

5. 中期財政計画からみえる課題

今回の本市における今後5か年間の中期財政見通しによると、市税につきましては、入域観光客数の順調な伸びに伴う市内景気の活況により、堅調に増加見込みとなっています。今後も課税客体等の的確な把握により、市民負担の公平性を保つために納期内納付の徹底や滞納整理について引き続き全力で取り組み、徴収率の向上に努めなければなりません。

本市の歳入における柱である地方交付税につきましては、今後減額の見通しとなっていることから、同交付税の減額に代わる自主財源を生み出す必要があります。その取り組みとしまして、ネーミングライツやクラウドファンディング、ふるさと納税などの取り組みを積極的に行っていく必要があります。

歳出におきましては、今後ますます需要が高まる見込みの社会保障費の増に加え、市役所庁舎や学校校舎、ごみ焼却施設等老朽化が進行し、耐用年数が期限切れを迎える公共施設の整備に多額の予算が必要となります。また、同事業の執行にあたり、財源として起債（借金）を行わなければならないことから、今後は公債費（借金返済にかかる経費）の大幅な増加が見込まれます。

平成30年度から平成34年度の予算見込みによると、毎年度、歳入と歳出に資金不足が生じており、その資金不足分を財政調整基金から補填する必要がありますが、その額は多額であり、現在の基金残高から推計すると平成32年度には基金が枯渇し、予算編成が立ち行かない状況となることが推測されます。

今回策定しました中期財政見通しから見える本市の財政状況を的確に把握し、このような状況の中でもなお将来にわたり持続可能な市政運営を行っていくため、今後の事業計画を再検証し、創意工夫と柔軟な発想に基づいて取り組んでいかなければなりません。